

2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月11日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	9,498	△21.6	68	△77.4	49	△82.5	△48	—
2018年2月期第2四半期	12,110	25.5	301	362.3	282	311.8	194	405.4

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 △65百万円(—%) 2018年2月期第2四半期 219百万円(380.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	△2.48	—
2018年2月期第2四半期	9.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	10,645	3,901	36.7
2018年2月期	10,109	4,028	39.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 3,901百万円 2018年2月期 4,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2019年2月期	—	0.00			
2019年2月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,500	3.7	200	74.3	160	151.6	40	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	20,010,529株	2018年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	608,280株	2018年2月期	674,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	19,372,896株	2018年2月期2Q	19,503,908株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）におけるわが国経済は、企業の業績改善に伴う雇用や所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調となっておりますが、台風などの自然災害による経済への影響もあり、景気の先行きは不透明となっております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「インターライフレボリューション（IR）」の初年度として、①ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、②成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、③人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、主力事業である工事業において、音響・照明設備工事を中心に、大型案件の完工や期內受注などが進みましたが、一方で、遊技業界における規制強化の影響もあり店舗改装工事等が減少し、減収減益となりました。また、不動産事業においては、昨年度のような大口の販売用不動産売却はありませんでしたが、不動産仲介会社の業績は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,498百万円（前年同四半期比21.6%減）、営業利益68百万円（前年同四半期比77.4%減）、経常利益49百万円（前年同四半期比82.5%減）、地方税等の費用増加により親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (工事業)

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス、空調工事等を行うファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフにおいては、一部案件の期ずれも生じておりますが、大型案件の完工や利益率の改善も進んでおり、概ね計画どおりに推移しております。株式会社システムエンジニアリングにおいては、前期受注済み案件の完工に加えて、大型の期內案件の受注により、前年実績を上回って推移しております。一方、ファンライフ・デザイン株式会社は、既述のとおり、遊技業界の規制強化の影響により、前年実績を下回る推移となっております。また、ファシリティーマネジメント株式会社および玉紘工業株式会社は、両社の協業による管工事や技術力を必要とするメンテナンス業務の拡大を重点施策として取り組んでおり、前年並みの推移となりました。

この結果、工事業の売上高は6,406百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業は、一般人材派遣を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け人材派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

人材派遣の分野では、既存取引先からの受注が増加したことや、新規取引先の獲得が進むなど堅調に推移しました。請負の分野でも、新規取引先は増えており、引き続き人員の確保に注力しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,213百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

#### (店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーク・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

研修の分野は、既存取引先からの受注増や新規取引先獲得などにより堅調に推移しましたが、携帯電話や中古遊技機の販売台数の減少が影響し、前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は1,538百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

既述のとおり、昨年度のような大口の販売用不動産売却はありませんでしたが、不動産仲介業務を担う株式会社ラルゴ・コーポレーションの業績は堅調に推移し、不動産事業の売上高は274百万円(前年同四半期比83.6%減)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は66百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて536百万円増加し、10,645百万円となりました。これは現金及び預金が348百万円増加、加えて受取手形・完成工事未収入金等が259百万円増加したこと、一方でのれんが68百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて663百万円増加し、6,744百万円となりました。これは支払手形及び工事未払金が735百万円増加、加えて短期借入金が90百万円増加したこと、一方で社債が52百万円減少、加えて1年内返済予定の長期借入金が15百万円および長期借入金が113百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、3,901百万円となりました。これは利益剰余金が128百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期連結業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、2018年8月28日の「連結子会社間の合併に関するお知らせ」発表時から変更しておりません。業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,012,776	3,360,910
受取手形・完成工事未収入金等	2,503,038	2,762,411
たな卸資産	119,638	109,371
未成工事支出金	473,210	518,137
その他	306,023	339,429
貸倒引当金	△1,718	△2,179
流動資産合計	6,412,968	7,088,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494,512	1,499,591
減価償却累計額	△758,636	△772,068
建物及び構築物（純額）	735,875	727,523
機械装置及び運搬具	52,545	52,545
減価償却累計額	△41,239	△43,753
機械装置及び運搬具（純額）	11,305	8,792
土地	1,133,021	1,133,021
その他	234,515	249,134
減価償却累計額	△169,795	△180,740
その他（純額）	64,720	68,393
有形固定資産合計	1,944,922	1,937,731
無形固定資産		
のれん	728,768	660,765
その他	249,672	247,817
無形固定資産合計	978,440	908,582
投資その他の資産		
投資有価証券	469,449	457,601
破産更生債権等	134,287	137,536
その他	323,908	273,376
貸倒引当金	△154,873	△156,972
投資その他の資産合計	772,771	711,541
固定資産合計	3,696,135	3,557,855
資産合計	10,109,103	10,645,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,637,629	2,372,820
短期借入金	500,000	590,100
1年内返済予定の長期借入金	727,652	712,079
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	58,771	53,001
未成工事受入金	173,924	219,426
賞与引当金	169,232	173,449
完成工事補償引当金	14,762	11,586
その他	518,514	672,513
流動負債合計	3,906,186	4,910,677
固定負債		
社債	380,050	327,200
長期借入金	1,239,437	1,125,734
役員退職慰労引当金	29,375	26,560
株式給付引当金	109,935	122,342
退職給付に係る負債	60,497	64,567
長期末払金	3,802	7,430
その他	351,224	159,580
固定負債合計	2,174,321	1,833,414
負債合計	6,080,508	6,744,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	556,264	428,161
自己株式	△195,363	△176,266
株主資本合計	4,039,043	3,930,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,448	△28,193
その他の包括利益累計額合計	△10,448	△28,193
純資産合計	4,028,595	3,901,845
負債純資産合計	10,109,103	10,645,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	12,110,042	9,498,613
売上原価	9,992,753	7,559,580
売上総利益	2,117,289	1,939,032
販売費及び一般管理費	1,815,361	1,870,860
営業利益	301,928	68,172
営業外収益		
受取利息	3,031	1,393
受取配当金	6,509	6,960
助成金収入	300	2,270
その他	6,129	6,338
営業外収益合計	15,971	16,962
営業外費用		
支払利息	26,472	20,263
貸倒引当金繰入額	-	10,525
その他	8,652	4,978
営業外費用合計	35,125	35,768
経常利益	282,774	49,366
特別利益		
固定資産売却益	49	49
残余財産分配益	2,292	-
特別利益合計	2,342	49
特別損失		
固定資産除却損	327	5,781
のれん減損損失	-	3,618
減損損失	-	10,120
その他	-	2,693
特別損失合計	327	22,214
税金等調整前四半期純利益	284,789	27,201
法人税、住民税及び事業税	95,416	60,714
法人税等調整額	△5,397	14,549
法人税等合計	90,018	75,263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	194,770	△48,061
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	194,770	△48,061



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	194,770	△48,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,852	△17,744
繰延ヘッジ損益	2,163	-
その他の包括利益合計	25,015	△17,744
四半期包括利益	219,786	△65,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,786	△65,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	284,789	27,201
減価償却費	49,653	45,797
のれん減損損失	-	3,618
減損損失	-	10,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,906	4,069
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△2,815
株式給付引当金の増減額(△は減少)	22,177	12,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,501	4,217
のれん償却額	83,412	64,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,277	2,558
受取利息及び受取配当金	△9,541	△8,353
支払利息	26,472	20,263
残余財産分配益	△2,292	-
固定資産売却損益(△は益)	△49	△49
固定資産除却損	327	5,781
有形固定資産から売上原価への振替	1,403,637	-
売上債権の増減額(△は増加)	△797,948	△212,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	226,770	△34,660
仕入債務の増減額(△は減少)	355,043	735,190
未払金の増減額(△は減少)	29,769	△32,026
その他	△11,154	21,299
小計	1,671,196	666,980
利息及び配当金の受取額	7,452	8,222
利息の支払額	△27,094	△20,250
法人税等の支払額	△86,222	△158,507
法人税等の還付額	124,400	49,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,733	546,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,472	△12,558
有形固定資産の売却による収入	50	50
無形固定資産の取得による支出	△6,063	△18,439
投資有価証券の取得による支出	△9,031	△4,642
残余財産の分配による収入	23,510	-
貸付けによる支出	△220	△440
貸付金の回収による収入	1,016	977
定期預金の預入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△632	△9,031
敷金及び保証金の回収による収入	639	2,450
その他	△615	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,821	△42,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,680,000	3,430,000
短期借入金の返済による支出	△3,090,300	△3,339,900
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△887,394	△429,276
社債の償還による支出	△52,850	△52,850
自己株式の取得による支出	△64,883	-
配当金の支払額	△79,191	△79,483
その他	7,739	14,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,879	△157,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,032	346,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,923	2,997,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265,955	3,343,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において195,353千円、674,100株、当第2四半期連結会計期間末において176,256千円、608,200株であります。

(連結子会社間の合併)

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、事業環境の変化への対応や、経営資源の集中、人材の共有化による業務の効率化を図ることを目的として、工事業に属している連結子会社の株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社を合併（2018年12月1日予定）することを決議し、2018年9月27日付で合併契約を締結いたしました。本合併により株式会社日商インターライフを存続会社として、受注拡大に向けた体制を強化し、シナジー効果による高付加価値を実現していくことを目指してまいります。

なお、本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,080,249	1,180,016	2,115,672	1,677,265	12,053,203	56,838	12,110,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,415	53,167	12,815	10,131	97,530	61,172	158,703
計	7,101,665	1,233,183	2,128,488	1,687,397	12,150,734	118,010	12,268,745
セグメント利益	280,034	16,836	82,153	182,919	561,943	10,496	572,440

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	561,943
「その他」の区分の利益	10,496
セグメント間取引消去	△271,803
のれんの償却額	△83,412
全社収益(注) 1	369,867
全社費用(注) 2	△285,164
四半期連結損益計算書の営業利益	301,928

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。  
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,406,642	1,213,069	1,538,582	274,293	9,432,587	66,026	9,498,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,262	42,699	9,589	23,708	100,259	67,710	167,969
計	6,430,904	1,255,768	1,548,171	298,001	9,532,846	133,737	9,666,583
セグメント利益	182,020	13,906	17,266	122,352	335,545	20,029	355,574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	335,545
「その他」の区分の利益	20,029
セグメント間取引消去	△265,884
のれんの償却額	△64,384
全社収益(注)1	348,965
全社費用(注)2	△306,097
四半期連結損益計算書の営業利益	68,172

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画で掲げる重点施策の一つである、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築に向けた取り組みに併せ、事業セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「工事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」から、「工事業」「人材サービス事業」「店舗サービス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,120千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。